



平成21年12月期 決算短信

平成22年1月25日

上場会社名 キヤノン電子株式会社  
コード番号 7739

上場取引所 東証第一部  
URL <http://www.canon-elec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒巻 久  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 黒沢 明 TEL (03) 6910-4111  
定時株主総会開催予定日 平成22年3月25日 配当支払開始予定日 平成22年3月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年3月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	95,500	△16.9	8,143	△33.6	8,442	△24.2	4,895	△18.8
20年12月期	114,888	1.9	12,268	△14.8	11,132	△23.4	6,025	△33.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭			
21年12月期	119	77	—	—	9.3	10.7	8.5
20年12月期	147	15	—	—	12.1	14.1	10.7

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 3百万円 20年12月期 17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭		円	銭
21年12月期	80,902	—	55,592	—	66.7	1,319	71
20年12月期	77,445	—	52,488	—	65.6	1,242	31

(参考) 自己資本 21年12月期 53,936百万円 20年12月期 50,773百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
21年12月期	10,752	—	△10,180	—	△1,782	—	14,945	—
20年12月期	13,942	—	△13,215	—	△3,824	—	16,110	—

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
20年12月期	—	30 00	—	30 00	60 00	2,452	40.8	5.0
21年12月期	—	15 00	—	25 00	40 00	1,634	33.4	3.1
22年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成22年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 22年12月期の連結業績予想 (平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	105,000	9.9	11,000	35.1	11,000	30.3	6,430	31.4	157	33

(注) 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページを参照してください。  
なお、第2四半期連結累計期間の業績予想は行なっていません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年12月期 41,471,826株 20年12月期 41,471,826株

② 期末自己株式数 21年12月期 601,817株 20年12月期 601,237株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	81,181	△22.9	8,559	△32.7	9,039	△22.7	5,396	△20.9
20年12月期	105,256	△0.6	12,727	△14.4	11,697	△21.8	6,819	△27.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年12月期	132	05	—	—
20年12月期	166	53	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年12月期	78,891		55,963		70.7	1,364	22	
20年12月期	74,744		52,216		69.7	1,275	47	

(参考) 自己資本 21年12月期 55,755百万円 20年12月期 52,129百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来の見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当連結会計年度(平成21年1月1日～平成21年12月31日)の内外経済は、一昨年秋以降の金融経済危機による悪化から緩やかに持ち直してきたものの、総じて厳しい状況で推移しました。米国、欧州では、政策効果による景気下支えで緩やかに回復しつつあるものの、失業率は高止まりし、個人消費は依然停滞しています。中国では、景気刺激策の効果もあり内需を中心に回復してきました。国内では、企業の生産活動を中心に緩やかな回復傾向にありますが、失業率は高止まりし、厳しい状況で推移しました。為替は、米ドル・ユーロともに前年比円高で推移しました。

当社グループ関連市場においては、デジタルカメラ市場では一眼レフタイプが堅調に推移しましたが、コンパクトタイプの需要は総じて減少しました。ドキュメントスキャナ市場、レーザビームプリンタ市場、情報関連市場は、厳しい状況で推移しました。

このような環境下において、当社グループのコンポーネント部門では、デジタルカメラ用シャッターユニットは一眼レフタイプ用、コンパクトタイプ用ともに積極的な営業活動を展開し、堅調に受注を確保できましたが、レーザビームプリンタ用スキャナユニットは在庫調整の影響により減産となりました。電子情報機器他部門では、ハンディターミナルがロット商談の受注増により売上を伸ばしましたが、ドキュメントスキャナ、レーザビームプリンタは前年比で減少しました。情報セキュリティビジネスでは、業務改革サービス(ログマネジメント)、情報セキュリティ対策サービス(SML)、名刺管理サービス(アルテマブルー)、顧客情報管理サービス等の受注獲得に注力してまいりました。

また、世界トップレベルの高収益企業を目指し、生産性向上活動、3R(リデュース・リユース・リサイクル)環境活動に全社員で取り組み、経営全般にわたりムダ排除を徹底的に推し進め、利益体質の向上に注力してまいりました。さらに、情報関連事業の体制を強化し、厳しい経営環境下で経営判断のスピードアップを図るために、アジアパシフィックシステム総研株式会社を完全子会社とする株式交換契約を平成21年11月11日に締結いたしました。

これらの結果、当期の連結売上高は955億円(前年同期比16.9%減)、連結経常利益は84億42百万円(前年同期比24.2%減)、連結純利益は48億95百万円(前年同期比18.8%減)となりました。

事業の種類別セグメント毎の状況につきましては、コンポーネント部門では、シャッターユニットが一眼レフタイプを中心に堅調に推移し、コンパクトタイプの需要が持ち直してきた一方、絞りユニットの市場は停滞しました。レーザビームプリンタ用スキャナユニットは、生産性の向上、構成部品の内製化、生産設備の自動化等、生産体制の強化を積極的に推し進めてきましたが、世界同時不況の影響により受注が減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は521億1百万円(前年同期比23.7%減)、営業利益は59億83百万円(前年同期比24.3%減)となりました。

電子情報機器他部門では、業務用ドキュメントスキャナは、製品ラインアップの拡充に注力し、拡販活動に努めましたが、世界的な景気後退による設備投資減等により減収となりました。業務用ハンディターミナルでは、倉庫・物流業務で需要増が見込まれるスキャナ一体型ハンディターミナル市場に参入するとともに、製品ラインアップを拡充し、積極的な受注活動を展開した結果、飲料、金融業界等からの受注を伸ばし、増収となりました。レーザビームプリンタは、新機種の立上げ、生産性向上、小ロット生産等に取り組みましたが、世界同時不況の影響により、レーザビームプリンタ本体、関連付属品および表示用パネルユニットともに減収となりました。情報セキュリティビジネスは、ログマネジメントによる業務改革コンサルティング、名刺管理サービス等の拡販活動を展開するとともに、アジアパシフィックシステム総研株式会社をグループ会社に加え、新たな事業の構築に取り組んだ結果、増収となりました。

これらの結果、当部門の売上高は433億98百万円(前年同期比6.9%減)、営業利益は31億45百万円(前年同期比44.9%減)となりました。

(次期の見通し)

今後の経営環境は、景気は持ち直してきているものの先行きに対する不透明感は強く、厳しい状況が続くものと予想されます。また、個人消費の減少、デフレ長期化の懸念等、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況下で当社グループは、全社員の持てる力を結集し、製造業の質の創造を強力に推進して、成長分野へ参入し、世界のトップレベルの高収益企業を目指し更なる改革を推し進めてまいります。

事業、製品、生産拠点の特徴にマッチした最適な生産方式を追求し、部品発注・生産から顧客への製品納入まで、物・情報の流れの過程での全てのムダを徹底的に排除し、高機能、高品質、低コストの製品を提供してまいります。また、市場環境の急激な変化に即応できる創造力と機動力を持った人材を育成し、地球環境保全の実践、個人情報保護体制の強化、確実な内部統制による企業倫理の醸成を通して、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は809億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億58百万円増加しました。主な内容は、建物及び構築物の増加によるものです。

負債は253億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億54百万円増加しました。主な内容は、未払法人税等の増加、並びに支払手形及び買掛金の減少によるものです。

純資産は555億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億3百万円増加しました。主な内容は、当期純利益の計上及び配当金の支払によるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度においては、主に税金等調整前当期純利益と減価償却費により、営業キャッシュ・フローは107億52百万円の収入（前年同期比31億89百万円減）となりました。また投資キャッシュ・フローは新製品投資および生産能力増強のための設備投資、並びに本社ビルの購入により101億80百万円の支出（前年同期比30億35百万円減）となり、フリーキャッシュ・フローは5億72百万円の収入（前年同期比1億54百万円減）となりました。一方、財務キャッシュ・フローは配当金の支払等により17億82百万円の支出（前年同期比20億41百万円減）となり、これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は149億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億64百万円減少しました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率(%)	56.2	56.3	60.7	65.6	66.7
時価ベースの自己資本比率(%)	205.8	230.5	128.8	66.7	100.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5,072.9	8,219.7	4,083.6	2,475.6	2,056.8

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、将来にわたる株主価値増大のために内部留保を充実させ、事業の積極展開・体質強化をはかるとともに、株主への安定した配当を維持することを利益配分の基本方針としております。

期末配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、1株につき25円とし、第71期定時株主総会でご提案申しあげる次第です。なお、中間配当金として1株当たり15円をお支払しておりますので、年間配当金は40円となります(連結配当性向33.4%)。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年3月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

平成18年12月期決算短信(平成19年1月24日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

[http://www.canon-elec.co.jp/finance/zaimu/backnumber\\_index.html](http://www.canon-elec.co.jp/finance/zaimu/backnumber_index.html)

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,110	14,945
受取手形及び売掛金	15,933	17,965
リース債権及びリース投資資産（純額）	—	124
たな卸資産	5,844	—
商品及び製品	—	1,526
仕掛品	—	3,730
原材料及び貯蔵品	—	90
繰延税金資産	565	752
その他	1,714	1,389
貸倒引当金	△21	△24
流動資産合計	40,145	40,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,755	25,643
減価償却累計額	△10,627	△11,521
建物及び構築物（純額）	10,128	14,121
機械装置及び運搬具	17,537	17,656
減価償却累計額	△11,694	△13,427
機械装置及び運搬具（純額）	5,843	4,228
工具、器具及び備品	17,891	17,886
減価償却累計額	△15,109	△15,879
工具、器具及び備品（純額）	2,782	2,006
土地	10,119	12,528
建設仮勘定	512	562
有形固定資産合計	29,385	33,447
無形固定資産		
のれん	1,998	1,368
その他	1,397	1,572
無形固定資産合計	3,395	2,940
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 922	※1 773
長期貸付金	—	11
繰延税金資産	2,128	1,898
その他	1,562	1,359
貸倒引当金	△92	△29
投資その他の資産合計	4,520	4,013
固定資産合計	37,300	40,402
資産合計	77,445	80,902

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,777	16,145
リース債務	—	26
未払費用	1,681	1,453
未払法人税等	1,383	2,518
未払消費税等	126	—
設備関係支払手形	52	—
賞与引当金	400	423
役員賞与引当金	34	27
受注損失引当金	13	0
その他	1,246	1,460
流動負債合計	21,712	22,055
固定負債		
リース債務	—	95
退職給付引当金	2,890	2,787
役員退職慰労引当金	252	271
永年勤続慰労引当金	43	46
長期未払金	10	—
繰延税金負債	45	45
負ののれん	—	4
その他	5	4
固定負債合計	3,245	3,255
負債合計	24,957	25,310
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	9,040	9,040
利益剰余金	38,596	41,651
自己株式	△1,277	△1,278
株主資本合計	51,328	54,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	82
為替換算調整勘定	△572	△529
評価・換算差額等合計	△555	△447
新株予約権	89	211
少数株主持分	1,626	1,444
純資産合計	52,488	55,592
負債純資産合計	77,445	80,902

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	114,888	95,500
売上原価	91,612	75,786
売上総利益	23,276	19,713
販売費及び一般管理費	※1, ※2 11,008	※1, ※2 11,570
営業利益	12,268	8,143
営業外収益		
受取利息及び配当金	49	16
為替差益	—	289
受取賃貸料	47	55
作業くず売却益	44	—
負ののれん償却額	—	0
持分法による投資利益	17	3
受取補償金	61	—
雑収入	89	109
営業外収益合計	307	474
営業外費用		
支払利息	6	5
たな卸資産廃却及び評価損	178	—
為替差損	1,158	—
投資事業組合運用損	—	160
雑損失	101	9
営業外費用合計	1,443	175
経常利益	11,132	8,442
特別利益		
投資有価証券売却益	35	96
貸倒引当金戻入額	—	19
移転補償金	50	—
役員退職慰労引当金戻入額	63	—
退職給付引当金戻入額	—	22
その他	16	11
特別利益合計	164	149
特別損失		
固定資産除売却損	※3 263	※3 160
投資有価証券評価損	733	63
前渡金評価損	17	—
減損損失	145	45
その他	223	28
特別損失合計	1,381	298
税金等調整前当期純利益	9,915	8,293
法人税、住民税及び事業税	4,266	3,610
法人税等調整額	33	△3
法人税等合計	4,299	3,606
少数株主損失(△)	△409	△208
当期純利益	6,025	4,895



(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,969	4,969
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,969	4,969
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	9,040	9,040
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	9,040	9,040
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	35,121	38,596
当期変動額		
剰余金の配当	△2,550	△1,839
当期純利益	6,025	4,895
当期変動額合計	3,475	3,055
当期末残高	38,596	41,651
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△123	△1,277
当期変動額		
自己株式の取得	△1,154	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1,154	△0
当期末残高	△1,277	△1,278
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	49,007	51,328
当期変動額		
剰余金の配当	△2,550	△1,839
当期純利益	6,025	4,895
自己株式の取得	△1,154	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,321	3,055
当期末残高	51,328	54,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	64
当期変動額合計	10	64
当期末残高	17	82
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	—
当期変動額合計	1	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△240	△572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△332	42
当期変動額合計	△332	42
当期末残高	△572	△529
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△234	△555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△321	107
当期変動額合計	△321	107
当期末残高	△555	△447
新株予約権		
前期末残高	—	89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	122
当期変動額合計	89	122
当期末残高	89	211
少数株主持分		
前期末残高	1,414	1,626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	212	△181
当期変動額合計	212	△181
当期末残高	1,626	1,444

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	50,187	52,488
当期変動額		
剰余金の配当	△2,550	△1,839
当期純利益	6,025	4,895
自己株式の取得	△1,154	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	48
当期変動額合計	2,301	3,103
当期末残高	52,488	55,592

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,915	8,293
減価償却費	6,079	5,828
減損損失	145	45
のれん償却額	360	520
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	18
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△616	△93
受取利息及び受取配当金	△49	△16
支払利息	6	5
有形固定資産除売却損益 (△は益)	220	136
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	698	△32
損害賠償損失	—	13
売上債権の増減額 (△は増加)	6,089	△2,034
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△270	516
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,574	△636
その他	114	688
小計	20,134	13,245
利息及び配当金の受取額	49	19
利息の支払額	△6	△5
損害賠償金の支払額	—	△13
法人税等の支払額	△6,235	△2,493
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,942</b>	<b>10,752</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△10,154	△9,851
有形固定資産の売却による収入	22	0
無形固定資産の取得による支出	△847	△288
投資有価証券の取得による支出	△393	△11
投資有価証券の売却による収入	70	200
関係会社株式の取得による支出	—	△17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,808	△418
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	123
貸付けによる支出	—	△78
貸付金の回収による収入	—	57
その他	△105	103
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△13,215</b>	<b>△10,180</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	60
長期借入金の返済による支出	—	△1
自己株式の取得による支出	△1,153	0
配当金の支払額	△2,545	△1,836
少数株主への配当金の支払額	—	△4
その他	△126	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,824	△1,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	△352	45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,449	△1,164
現金及び現金同等物の期首残高	19,559	16,110
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,110	※1 14,945

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 16社                      主要な連結子会社の名称                      Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.                      Canon Electronics Vietnam Co., Ltd.                      キヤノン電子ビジネスシステムズ株式会社                      イーシステム株式会社                      アジアパシフィックシステム総研株式会社                      株式会社アイカル                      株式会社デジタル・インフォ・プロデュース及び株式会社ヒューマンライフテクノロジーは、当連結会計年度において株式会社H R Iが新たに株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。                      アジアパシフィックシステム総研株式会社については、当社が実施した公開買付けにより子会社となったため、同社及びその子会社3社を当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。                      Canon Electronics Vietnam Co.,Ltd.は、当社全額出資の子会社として設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。                      前連結会計年度において連結子会社であったイーシステムテクノロジー株式会社は7月1日をもってイーシステム株式会社と合併したため、連結の範囲から除外しております。ただし、合併までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書について連結しております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称                      インスパイアインターナショナル株式会社                      非連結子会社は、売上高、当期純利益、総資産および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 15社                      主要な連結子会社の名称                      同左</p> <p>株式会社通販工房は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間において当社の連結子会社である株式会社H R I（現、株式会社ヒューマンライフマーケティング）が新たに株式を取得したため、第1四半期連結会計期間末より連結の範囲に含めております。                      トアーシステム株式会社は、アジアパシフィックシステム総研株式会社が吸収合併したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。                      株式会社デジタル・インフォ・プロデュースは、当社の連結子会社である株式会社ヒューマンライフマーケティングが株式の一部を譲渡したことにより、第3四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(1)持分法適用会社数 1社 株式会社ワークシステムズ</p> <p>(2)持分法非適用の非連結子会社または関連会社の名称 インスパイアインターナショナル株式会社 他2社 持分法非適用の非連結子会社または関連会社は、当期純利益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用から除外しております。 連結子会社のうちアジアパシフィックシステム総研株式会社及びその子会社3社の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、平成20年12月31日現在で同社及びその子会社3社の仮決算を行いその財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)持分法適用会社数 1社 同左</p> <p>(2)持分法非適用の非連結子会社または関連会社の名称 インスパイアインターナショナル株式会社 他1社 同左</p> <p>連結子会社のうちアジアパシフィックシステム総研株式会社及びその子会社2社の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、平成21年12月31日現在で同社及びその子会社2社の仮決算を行いその財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      (a) 時価のあるもの                      連結決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)</p> <p>(b) 時価のないもの                      移動平均法による原価法                      なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ取引により生じる債権及び債務                      時価法</p> <p>③ たな卸資産                      (a) 製品・仕掛品                      総平均法による原価法                      ただし、一部の連結子会社は個別法による原価法によっております。また、在外連結子会社につきましては、移動平均法による低価法を採用してしております。</p> <p>(b) 商品・原材料・貯蔵品・ソフトウェア使用許諾権                      移動平均法による原価法                      ただし、一部の連結子会社は個別法による原価法によっております。また、在外連結子会社につきましては、移動平均法による低価法を採用してしております。</p>	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      (a) 時価のあるもの                      同左</p> <p>(b) 時価のないもの                      同左</p> <p>② デリバティブ取引により生じる債権及び債務                      同左</p> <p>③ たな卸資産                      評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。                      (a) 製品・仕掛品                      総平均法                      ただし、一部の連結子会社は個別法によっております。また、在外連結子会社につきましては、移動平均法を採用してしております。</p> <p>(b) 商品・原材料・貯蔵品・ソフトウェア使用許諾権                      移動平均法                      ただし、一部の連結子会社は個別法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度から、平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更してしております。                      この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益及び営業利益は179百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は69百万円それぞれ減少してしております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)につきましては、定額法によっております。また、在外連結子会社につきましては、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="550 571 893 672"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が107百万円、当期純利益が64百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報「事業の種類別セグメント情報」の(注)6に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>(a) ソフトウェア</p> <p>自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法、製品組込ソフトウェアは有効期間(3～5年)に基づき每期均等額以上を償却する方法によっております。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	3～15年	工具器具及び備品	2～20年	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)につきましては、定額法によっております。また、在外連結子会社につきましては、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="1002 571 1345 672"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置の耐用年数につきましては、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として見直しを行い、当連結会計年度より、主要なものについては11年から7年に変更しております。</p> <p>これにより、売上総利益は476百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は488百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>(a) ソフトウェア</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	3～15年	工具器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	3～60年													
機械装置及び運搬具	3～15年													
工具器具及び備品	2～20年													
建物及び構築物	3～60年													
機械装置及び運搬具	3～15年													
工具器具及び備品	2～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(b) その他 定額法	(b) その他 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 受注損失引当金 一部の国内連結子会社は、受注案件に係わる将来の損失に備えるため、当連結会計年末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 受注損失引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>⑦ 永年勤続慰労引当金</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、永年勤続の従業員に対する慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、永年職務に精励した従業員に対して、心身をリフレッシュし今後の新たな活力を生み出す事を目的として、一定期間ごとに休暇を付与し慰労金を支給するリフレッシュ休暇制度を設けています。</p> <p>リフレッシュ休暇制度に係る慰労金について、従来は、支出時の費用として処理しておりましたが、勤怠管理システム機能の充実化に伴い合理的な見積りが可能になったことにより、期間損益計算の適正化を図るため、当連結会計年度から内規に基づく支給見込額を引当計上しております。</p> <p>この変更により、営業利益及び経常利益が8百万円、税金等調整前当期純利益が47百万円、当期純利益が28百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報「事業の種類別セグメント情報」の(注)7に記載しております。</p>	<p>⑦ 永年勤続慰労引当金</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、永年勤続の従業員に対する慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 イ)ヘッジ手段 為替予約 ロ)ヘッジ対象 予定取引に係る外貨建売上債権等</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の内規であるリスク管理規程に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で必要な範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 外貨建予定取引と同一通貨で同一時期の為替予約取引を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているので、その判定をもって、有効性の判定にかえております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんについては、原則として発生日以降その効果が発現すると見積もられる期間（5年）で均等償却しております。	のれん及び負ののれんについては、原則として発生日以降その効果が発現すると見積もられる期間（5年）で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、平成18年5月17日公表の「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を適用しております。 これによる影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「寄付金」(当連結会計年度16百万円)は、営業外費用の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度においては営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品および製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ1,735百万円、4,023百万円、86百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払消費税等」(当連結会計年度末257百万円)は、負債及び純資産の総額の5/100以下であるため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「作業屑売却益」(当連結会計年度19百万円)及び「受取補償金」(当連結会計年度4百万円)は、営業外収益の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
※1 関係会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 121百万円 2 偶発債務 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金231百万円につき連帯保証しております。	※1 関係会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 124百万円 2 偶発債務 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金101百万円につき連帯保証しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費、一般管理費として計上した金額の主な費目は次の通りであります。 給与手当 1,782百万円 役員報酬 461百万円 賞与 497百万円 賞与引当金繰入額 45百万円 役員賞与引当金繰入額 34百万円 退職給付費用 158百万円 役員退職慰労引当金繰入額 89百万円 株式報酬費用 60百万円 福利厚生費 550百万円 支払運賃 526百万円 賃借料 529百万円 減価償却費 493百万円 広告宣伝費 312百万円 特許関係費 769百万円 研究開発費 2,765百万円 貸倒引当金繰入額 25百万円 のれんの当期償却額 360百万円 ※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,765百万円であります。 ※3 固定資産除売却損内訳 建物及び構築物 69百万円 機械及び工具器具等 194百万円 計 263百万円	※1 販売費、一般管理費として計上した金額の主な費目は次の通りであります。 給与手当及び賞与 2,682百万円 役員報酬 627百万円 賞与引当金繰入額 93百万円 役員賞与引当金繰入額 27百万円 退職給付費用 281百万円 役員退職慰労引当金繰入額 68百万円 株式報酬費用 82百万円 福利厚生費 673百万円 支払運賃 438百万円 賃借料 522百万円 減価償却費 656百万円 広告宣伝費 203百万円 特許関係費 701百万円 研究開発費 2,455百万円 貸倒引当金繰入額 17百万円 のれんの当期償却額 520百万円 ※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,455百万円であります。 ※3 固定資産除売却損内訳 建物及び構築物 34百万円 機械及び工具器具等 125百万円 計 160百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	41,471,826	—	—	41,471,826
合計	41,471,826	—	—	41,471,826

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	100,687	500,675	125	601,237
合計	100,687	500,675	125	601,237

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成20年1月28日取締役会決議による取得	500,000株
単元未満株式の買取りによる増加	675株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少	125株
------------------	------

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	87
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	2
合計		89

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,324	32.00	平成19年12月31日	平成20年3月28日
平成20年7月22日 取締役会	普通株式	1,226	30.00	平成20年6月30日	平成20年8月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,226	30.00	平成20年12月31日	平成21年3月26日

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	41,471,826	—	—	41,471,826
合計	41,471,826	—	—	41,471,826

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	601,237	680	100	601,817
合計	601,237	680	100	601,817

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 680株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 100株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	207
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	3
合計		211

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	1,226	30.00	平成20年12月31日	平成21年3月26日
平成21年7月22日 取締役会	普通株式	613	15.00	平成21年6月30日	平成21年8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,021	25	平成21年12月31日	平成22年3月26日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	コンポーネント (百万円)	電子情報機器他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
1 外部顧客に 対する売上高	68,250	46,638	114,888	—	114,888
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	132	1,083	1,215	(1,215)	—
計	68,382	47,721	116,103	(1,215)	114,888
営業費用	60,482	42,012	102,494	126	102,620
営業利益	7,900	5,709	13,609	(1,341)	12,268
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	23,405	29,356	52,761	24,684	77,445
減価償却費	4,084	1,405	5,489	590	6,079
減損損失	—	145	145	—	145
資本的支出	4,498	1,546	6,044	4,918	10,962

(注) 1 事業区分の方法

売上集計区分を事業区分としております。

2 各事業区分の主要製品

コンポーネント……磁気コンポーネント・レーザスキャナユニット

電子情報機器他……ドキュメントスキャナ・ハンディターミナル・レーザビームプリンタ

精密加工・情報セキュリティ・顧客情報管理システム

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,341百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は24,684百万円であり、その主なものは、親会社の現金及び預金であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(追加情報)に記載の通り、法人税法の改正に伴い当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い事業の種類別セグメントの営業費用はコンポーネントで70百万円、電子情報機器他で37百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

7 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ⑦ 永年勤続慰労引当金に記載の通り、当連結会計年度より永年勤続者に対する慰労金の引当を行っております。これに伴う事業の種類別セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

	コンポーネント (百万円)	電子情報機器他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
1 外部顧客に 対する売上高	52,101	43,398	95,500	—	95,500
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	89	759	848	(848)	—
計	52,190	44,157	96,348	(848)	95,500
営業費用	46,206	41,012	87,219	136	87,356
営業利益	5,983	3,145	9,128	(985)	8,143
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	22,394	28,109	50,503	30,399	80,902
減価償却費	3,838	1,425	5,264	563	5,828
減損損失	—	45	45	—	45
資本的支出	2,662	1,358	4,020	5,906	9,926

(注) 1 事業区分の方法

売上集計区分を事業区分としております。

2 各事業区分の主要製品

コンポーネント……磁気コンポーネント・レーザスキャナユニット

電子情報機器他……ドキュメントスキャナ・ハンディターミナル・レーザビームプリンタ

精密加工・情報セキュリティ・顧客情報管理システム

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は985百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は30,399百万円であり、その主なものは、親会社の現金及び預金であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ③たな卸資産 (会計方針の変更)に記載の通り、当連結会計年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、コンポーネントで26百万円、電子情報機器他で152百万円それぞれ減少しております。

7 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) (追加情報)に記載の通り、当社の機械装置の耐用年数につきましては、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として見直しを行い、当連結会計年度より、主要なものについて11年から7年に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、コンポーネントで415百万円、電子情報機器他で10百万円それぞれ減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	7,729	5,008	10,646	23,383
II 連結売上高(百万円)				114,888
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.7	4.4	9.3	20.4

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法  
地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域  
北米……アメリカ、カナダ  
欧州……イギリス、ドイツ、フランス  
アジア他……台湾、中国、マレーシア

2 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	5,534	3,355	9,589	18,479
II 連結売上高(百万円)				95,500
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.8	3.5	10.1	19.4

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法  
地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域  
北米……アメリカ、カナダ  
欧州……イギリス、ドイツ、フランス  
アジア他……台湾、中国、マレーシア

2 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,242.31円	1株当たり純資産額	1,319.71円
1株当たり当期純利益金額	147.15円	1株当たり当期純利益金額	119.77円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	52,488	55,592
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,715	1,655
(うち新株予約権)(百万円)	( 89)	( 211)
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,626)	(1,444)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	50,773	53,936
1株当たり純資産額の算定に用いられた 当期末の普通株式の数(株)	40,870,589	40,870,009

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益(百万円)	6,025	4,895
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,025	4,895
普通株式の期中平均株式数(株)	40,947,864	40,870,328
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション (提出会社) 平成20年3月27日定時株主総会決議 545,000株 (連結子会社) 平成15年3月27日定時株主総会決議 258株 平成16年3月26日定時株主総会決議 175株 平成17年6月9日定時株主総会決議 18,450株 平成17年6月9日定時株主総会決議 14,325株 平成18年2月9日定時株主総会決議 14,750株 平成18年4月30日臨時株主総会決議 740株 平成20年3月26日定時株主総会決議 838株	新株予約権方式によるストックオプション (提出会社) 平成20年3月27日定時株主総会決議 525,000株 (連結子会社) 平成15年3月27日定時株主総会決議 189株 平成16年3月26日定時株主総会決議 141株 平成17年6月9日定時株主総会決議 16,400株 平成17年6月9日定時株主総会決議 11,875株 平成18年2月9日定時株主総会決議 14,650株 平成18年4月30日臨時株主総会決議 630株 平成20年3月26日定時株主総会決議 548株

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,704	9,079
受取手形	2,512	1,616
売掛金	11,175	13,876
商品	78	—
製品	1,465	—
商品及び製品	—	1,294
仕掛品	2,963	2,246
貯蔵品	43	—
原材料及び貯蔵品	—	41
前渡金	95	28
前払費用	262	192
未収入金	1,785	2,085
繰延税金資産	335	536
その他	63	10
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	29,479	31,007
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,095	21,965
減価償却累計額	△8,968	△9,719
建物（純額）	9,127	12,246
構築物	2,048	2,118
減価償却累計額	△1,452	△1,549
構築物（純額）	596	569
機械及び装置	17,143	17,216
減価償却累計額	△11,412	△13,107
機械及び装置（純額）	5,731	4,109
車両運搬具	114	124
減価償却累計額	△101	△103
車両運搬具（純額）	13	21
工具、器具及び備品	16,890	16,882
減価償却累計額	△14,358	△15,115
工具、器具及び備品（純額）	2,532	1,767
土地	10,119	12,528
建設仮勘定	488	557
有形固定資産合計	28,606	31,798

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
無形固定資産		
借地権	57	56
ソフトウェア	882	629
施設利用権	36	29
電話加入権	2	1
無形固定資産合計	977	717
投資その他の資産		
投資有価証券	833	822
関係会社株式	11,587	11,586
長期前払費用	178	139
繰延税金資産	2,118	1,897
その他	973	926
貸倒引当金	△7	△5
投資その他の資産合計	15,682	15,367
固定資産合計	45,265	47,883
資産合計	74,744	78,891
負債の部		
流動負債		
支払手形	539	456
買掛金	15,151	14,720
未払金	329	175
未払費用	1,360	1,187
未払法人税等	1,344	2,500
未払消費税等	41	214
前受金	5	64
預り金	387	346
賞与引当金	237	242
役員賞与引当金	34	27
設備関係支払手形	52	—
流動負債合計	19,479	19,937
固定負債		
退職給付引当金	2,750	2,679
役員退職慰労引当金	246	264
永年勤続慰労引当金	43	45
長期未払金	10	—
固定負債合計	3,049	2,990
負債合計	22,528	22,927

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金		
資本準備金	9,036	9,036
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	9,040	9,040
利益剰余金		
利益準備金	129	129
その他利益剰余金		
特別償却準備金	33	43
別途積立金	19,000	19,000
繰越利益剰余金	20,229	23,776
利益剰余金合計	39,391	42,948
自己株式	△1,277	△1,278
株主資本合計	52,123	55,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	75
評価・換算差額等合計	6	75
新株予約権	87	207
純資産合計	52,216	55,963
負債純資産合計	74,744	78,891



(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	105,256	81,181
売上原価		
製品期首たな卸高	1,347	1,464
商品期首たな卸高	213	78
当期製品製造原価	84,264	64,463
当期商品仕入高	168	93
合計	85,992	66,099
他勘定振替高	153	9
製品期末たな卸高	1,465	1,276
商品期末たな卸高	78	17
売上原価合計	84,296	64,796
売上総利益	20,960	16,385
販売費及び一般管理費		
販売費	2,368	1,880
一般管理費	5,865	5,944
販売費及び一般管理費合計	8,233	7,825
営業利益	12,727	8,559
営業外収益		
受取利息	26	3
受取配当金	10	36
受取賃貸料	93	103
作業くず売却益	44	—
受取補償金	61	—
為替差益	—	314
雑収入	53	64
営業外収益合計	287	521
営業外費用		
支払利息	3	38
たな卸資産廃却及び評価損	178	—
為替差損	1,114	—
雑損失	22	3
営業外費用合計	1,317	41
経常利益	11,697	9,039
特別利益		
投資有価証券売却益	35	94
貸倒引当金戻入額	7	—
その他	—	0
特別利益合計	42	95
特別損失		
固定資産除売却損	171	132
投資有価証券評価損	448	63
過年度永年勤続慰労引当金繰入	38	—
特別損失合計	657	195
税引前当期純利益	11,082	8,940
法人税、住民税及び事業税	4,229	3,571
法人税等調整額	34	△28
法人税等合計	4,263	3,543
当期純利益	6,819	5,396

製造原価明細書

区分	注記 番号	第70期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		第71期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 当期製造費用					
1 材料費		42,280	43.0	31,652	44.0
2 補助材料費		1,137	1.1	839	1.2
3 労務費		6,906	7.0	7,350	10.2
4 経費	※2	48,074	48.9	32,120	44.6
当期製造費用計		98,397	100.0	71,962	100.0
II 仕掛品期首たな卸高		2,708		2,962	
III 他勘定振替高	※3	13,878		8,214	
IV 仕掛品期末たな卸高		2,963		2,246	
V 当期製品製造原価		84,264		64,463	

(注) 1 当社の原価計算の方法は、予定原価に基づく組別総合原価計算であり、原価差額は売上原価・仕掛品及び製品勘定で調整しております。

※2 経費のうち主なものは次の通りであります。

	第70期(百万円)	第71期(百万円)
外注加工費	35,287	23,393
福利厚生費	1,094	1,107
減価償却費	5,336	4,938
応援料	3,243	169

※3 他勘定振替高のうち主なものは次の通りであります。

	第70期(百万円)	第71期(百万円)
部品売却	8,739	5,839
固定資産振替	3,711	1,444

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,969	4,969
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,969	4,969
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	9,036	9,036
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,036	9,036
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	4	4
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	4	4
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	9,040	9,040
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	9,040	9,040
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	129	129
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	129	129
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	53	33
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	34
特別償却準備金の取崩	△20	△24
当期変動額合計	△20	9
当期末残高	33	43
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	19,000	19,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,000	19,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	15,940	20,229
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	△34
特別償却準備金の取崩	20	24
剰余金の配当	△2,550	△1,839
当期純利益	6,819	5,396
当期変動額合計	4,289	3,547
当期末残高	20,229	23,776

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	35,122	39,391
当期変動額		
剰余金の配当	△2,550	△1,839
当期純利益	6,819	5,396
当期変動額合計	4,269	3,557
当期末残高	39,391	42,948
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△123	△1,277
当期変動額		
自己株式の取得	△1,154	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1,154	△0
当期末残高	△1,277	△1,278
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	49,008	52,123
当期変動額		
剰余金の配当	△2,550	△1,839
当期純利益	6,819	5,396
自己株式の取得	△1,154	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,115	3,556
当期末残高	52,123	55,679
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>  その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△9	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	69
当期変動額合計	15	69
当期末残高	6	75
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	—	—
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△9	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	69
当期変動額合計	15	69
当期末残高	6	75
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87	120
当期変動額合計	87	120
当期末残高	87	207

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	48,999	52,216
当期変動額		
剰余金の配当	△2,550	△1,839
当期純利益	6,819	5,396
自己株式の取得	△1,154	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102	190
当期変動額合計	3,217	3,747
当期末残高	52,216	55,963